

# 稲単作地域における野菜作導入の諸要因

高山真幸

## 1. ねらい

本県の農業に関しては、稲作の収益性向上が喫緊の課題である一方、過度な稲作依存体質から脱却するための、転作の積極的活用による野菜生産の振興も強く求められている。そこで本稿では、稲単作的な地域における野菜生産の取り組みを通して、稲作農家への野菜作導入を動機づける要因について検討する。

## 2. 稲単作地域における野菜生産の取り組み

事例として取り上げる仙南村は、32の集落で構成される、水稻の生育に適した平地農村であり、収量水準が高い。2001年の農業産出額全体に占める米の割合は86%（県平均63%）で、稲作部門への依存度が大きく、野菜の割合は10%（県平均14%）と小さい。

このように、村全体としては稲単作的であるが、施設野菜や花き等の生産があり、複合経営的な集落も、少数ではあるが存在している。そこで、農家数が同等で、農業振興度と経営複合度の異なる、SとNの2集落の農家における将来の経営意向をみると、農業振興・複合的なN集落で積極的な回答があり、特に水田面積2ha以上の階層に経営拡大の意向が多くなっている（表1・2）。

稲作農家への野菜作導入を阻む要因としては、両集落で「労働力の不足」が最も多く指摘され、「稲作との競合」を含む労働力の問題が大きい（表3）。これに、圃場条件と経済的条件が続き、「営農は稲作で十分」という意識も影響している。

両集落で販売用野菜を栽培している農家は、家族労働力が2～3人、水田面積が2ha以上と比較的規模の大きい農家であり、トマトのハウス栽培を主体に導入している（表4）。「既栽培農家の指導」の得られることが導入の契機となる場合が多く、地域の先進農家の果たす役割が大きいことを示している。

2001年からトマトのハウス栽培に取り組み始めたS集落のH経営における導入の最大の理由としても、近くに栽培農家が存在し、その指導の得られることが挙げられている（表5）。また、家族労働力の有効利用を図ることも、トマト栽培導入のねらい

とされている。

## 3. 稲作農家への野菜作導入の要因

村では、ひまわりやそば等を振興作物に選定し、2001年から特産化に向けた栽培実証に取り組んでいる。このような土地利用型畑作物が定着すれば、次の段階でより収益性の高い野菜作の導入へとつながる可能性も出てくる。また、村の農産物直売所における自給用野菜の販売が、本格的な野菜生産の契機となり、販売用の野菜作の導入に至るケースも考えられる。

2001年には、村内の6農家が、行政機関の働きかけによりアスパラガスを新規に導入している。これは、行政の作付け誘導による野菜生産拡大事例である。隣接する平鹿地域では、JAの指導による各種補助事業の活用により、横手市を中心としたアスパラガスの産地化が進んでいる。

稲作農家への野菜作導入は、それを働きかける主体としての農家、JA及び行政、導入品目としての土地利用型と労働集約型、生産物の販売流通ルートとしてのJAと直売、という各種の要因の組み合わせで進むことになる（表6）。野菜作導入を刺激する指導・支援機関の取り組み次第では、稲単作的な地域でも、その導入・拡大の可能性が高まる。

## 4. まとめ

本稿では、稲単作地域における野菜作導入が、複数の要因の組み合わせで促進されることを指摘した。事例の仙南村では、これらの要因が存在するものの、どれも野菜作導入の決め手とはなっていない。しかし、アスパラガスの例にみられるように、野菜作への関心の低い地域では、行政の強力なバックアップと先駆的農家の育成が並行して行われることにより、導入が加速されるものと思われる。

2003年の稲作は、低温と日照不足の影響で不作となった。経営内に複合部門があれば、こうした気象変動による収益性低下の程度が緩和される場合も多い。

稲作農家の経営を複合化へと導く、上述のような取り組みの継続により地域の野菜生産を拡大し、更には転作野菜の産地化にまでつなげていくことが期待される。

図 表

表1 仙南村代表集落の概要

集落	農 家 数				500万円以上 販売農家数	ハウス 農家数	1戸当たり 経営耕地面積	圃場区画
	計	専業	1兼	2兼				
S	38	2	2	34	1	1	1.7	1ha主体
N	40	1	9	30	6	6	2.6	30a主体

注) 2000年農林業センサスより作成

表2 代表集落における将来の農業経営に関する意向(2000年) (単位:戸)

集落	水田面積	拡大:現状:縮小:離農			
		2ha未満	2ha以上	合計	合計
S	2ha未満	0	13	2	4
	2ha以上	0	13	1	1
	合計	0	26	3	5
N	2ha未満	2	10	2	2
	2ha以上	6	13	1	1
	合計	8	23	3	3

注) 1. 不明は除外

2. 「拡大」の部門は、稲作2戸、稲作+露地野菜、稲作+施設野菜、施設野菜+花き、花き各1戸

表3 代表集落農家における販売用野菜の栽培に取り組まない理由(2000年) (単位:戸)

集落	労働力		圃場条件			経済的條件			意識	その他
	労働力不足	稲作との競合	排水等の条件	区画の大きさ	計	生産物価格低迷・変動	機械資材導入資金不足	計		
S	10	2	12	2	2	4	2	2	4	4
N	5	2	7	2	2	4	3	1	4	2
合計	15	4	19	4	4	8	5	3	8	6

注) 1. 将来の経営意向が「拡大」及び「現状」の農家について集計

2. 複数回答で、不明は除外

表4 代表集落農家における販売用野菜の導入状況(2000年)

集落	農家	家族労働力	水田面積	野菜名	野菜作付面積	導入の契機
S	A	3人	5.0ha	トマト	ハウス 700㎡	既栽培農家の指導
	B	2人	2.1ha	トマト	ハウス 200㎡	既栽培農家・JAの指導
N	C	3人	4.7ha	そらまめ	露地 5a	JAの指導
	D	3人	4.5ha	トマト	ハウス 2,920㎡	農業大学校での技術習得
	E	3人	3.4ha	トマト	ハウス 600㎡	既栽培農家の指導
	F	3人	3.1ha	トマト	ハウス 1,000㎡	後継者の就農
	G	2人	2.6ha	トマト	ハウス 230㎡	既栽培農家の指導

注) 1. 野菜名は最も販売額の多いもの

2. 他に、Cでなす、Dでほうれんそう、Fでそらまめ・なすを販売用に導入

3. N集落では、他に2農家で花きを導入

表5 仙南村D・H両経営(ハウス栽培トマト農家)の経営概況(2001年)

D 経営    先進 農家	家族労働力	雇用労働力	水田面積(ha)		
	経営主(40代) 妻(40代) 母(60代)	女性2人 (トマトの 選別作業)		稲作	転作
			3.5	1.0	4.5
			ハウス面積2,920㎡		
	経営の現状と将来の意向				
	・経営部門は稲作+トマト(ハウス)+ほうれんそう				
	・トマトの導入は1980年				
	・村の振興作物(ひまわり)栽培実証圃を受託				
	・借地による稲作の規模拡大を志向				
H 経営    新規 導入 農家	家族労働力	農外従事	水田面積(ha)		
	経営主(50代) 妻(50代) 長男(20代) 長男の妻(20代)	あり あり あり なし		稲作	転作
			1.2	0.4	1.6
			ハウス面積 480㎡		
			水稲作業委託 収穫・乾燥・調製作業		
	トマト(ハウス、2001年新規)導入の理由				
	・D経営等近隣の先進栽培農家の指導が得られる。				
	・家族労働力が有効利用できる。				
	・収穫作業が比較的容易である。				
	・価格がおおむね安定している。				

表6 稲単作地域における野菜作導入の諸要因

導入 推進 主体	農 家	先進農家の働きかけによる周辺稲作農家の野菜作導入
行政	J A	JAの強力な指導と各種補助事業の活用による稲作農家の野菜作導入
		行政機関の導入志向農家掘り起こしによる稲作農家の野菜作導入
農産品 流通	J A	転作有効活用のための土地利用型作物導入を契機とした野菜作導入
		本格的に栽培に取り組もうとする意欲に基づく労働集約型の野菜作導入
販売 流通	J A	JAの集出荷施設等を利用した野菜作導入
		直売所利用による自給用野菜の試験的販売を契機とした野菜作導入

引用文献

東北農業研究 第54号 「稲作農家への野菜作導入手法に関する試案」